

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月11日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)

【会社名】 株式会社毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目 8番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 8番 1号

【電話番号】 03 (5218) 8908 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	2,511,064	3,830,745	4,715,176	6,302,040	8,364,255
経常利益 (千円)	350,097	457,592	917,920	569,625	1,200,195
中間(当期)純利益 (千円)	197,088	259,880	538,333	322,626	678,866
純資産額 (千円)	2,742,006	3,019,151	3,953,477	2,870,327	3,632,705
総資産額 (千円)	6,636,161	9,082,219	12,077,217	6,735,233	9,381,396
1株当たり純資産額 (円)	304.90	333.63	421.64	318.68	384.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.00	28.83	57.12	35.93	74.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.60	28.28	56.20	35.36	72.48
自己資本比率 (%)	41.3	33.1	32.7	42.6	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,152,639	1,372,347	2,344,437	1,256,956	820,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,472,304	173,205	37,450	1,289,681	95,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,018,861	2,129,614	2,258,383	933,816	1,690,040
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	923,908	1,306,075	1,447,632	722,013	1,496,235
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	120 (13)	137 (10)	140 (9)	131 (10)	142 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算した平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	2,337,470	3,588,088	4,412,162	6,087,104	8,077,645
経常利益 (千円)	162,094	192,887	632,098	502,828	1,072,926
中間(当期)純利益 (千円)	87,841	106,093	372,547	285,536	614,439
資本金 (千円)	667,374	669,762	772,932	668,476	771,836
発行済株式総数 (株)	8,993,000	9,021,000	9,439,600	9,007,000	9,425,600
純資産額 (千円)	2,616,126	2,811,641	3,669,541	2,816,604	3,514,556
総資産額 (千円)	6,436,195	8,753,712	11,644,049	6,654,477	9,230,068
1株当たり純資産額 (円)	290.90	310.63	391.36	312.71	372.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.80	11.77	39.53	31.80	67.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.63	11.54	38.89	31.30	65.60
1株当たり配当額 (円)				14	19
自己資本比率 (%)	40.6	32.0	31.5	42.3	38.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	120 (13)	137 (10)	140 (9)	131 (10)	142 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算した平均雇用人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	55(1)
学生生活支援事業	73(8)
全社(共通)	12()
合計	140(9)

- (注) 1 従業員数は、契約社員25名を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	140(9)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、契約社員12名及び連結子会社への出向者(社員37名及び契約社員13名)を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、サブプライム問題に端を発する金融不安と原油・原材料価格の高騰などにより、企業業績の悪化懸念が高まり、不透明感が増す中で推移しました。

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、昨年平成19年春の大学入学者数は61.4万人と過去最高数を更新、大学生総数は282.9万人(文部科学省「学校基本調査」による)とわずかに前年を下回ったものの、引き続き過去最高水準を維持しております。少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、不動産ソリューション事業は不動産有効活用ニーズの高まりと学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ、開発部門、学生マンション部門ともに順調に推移し、当社グループの成長の牽引役となっております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,715,176千円(前年同期比23.1%増)、営業利益は980,108千円(同96.9%増)、経常利益は917,920千円(同100.6%増)、中間純利益は538,333千円(同107.1%増)となりました。

売上高

当中間連結会計期間の売上高は4,715,176千円(前年同期比23.1%増)となりました。

事業別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生マンション需要は今後もますます高まるものと予想されます。

開発部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対しても不動産活用のニーズに応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。また、当社が不動産を仕入れ学生マンションを建設、ファンド等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力しております。その結果、新規サブリース4棟161戸、自社保有(販売用不動産)3棟260戸、新規管理受託1棟102戸を開発しました。一部管理戸数の減少分を差し引き総管理戸数は137棟5,643戸(前期末比8.3%増)となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う学生マンション部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ」の体制強化を行うとともに、大学との連携や全国大手不動産会社とのネットワークである「全国ひとり暮らしCLUB」の拡充等により安定した入居者確保を図りました。その結果、管理物件の入居率は高水準を維持しており、昨年に引き続き3年連続で100.0%(平成20年4月現在)を達成いたしました。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は3,941,764千円(前年同期比22.5%増)となりました。部門別では、開発部門は1,034,015千円(同10.8%増)、学生マンション部門は2,907,748千円(同27.2%増)となりました。

(学生生活支援事業)

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動支援部門は、販促ツールの拡充や団体の種目別営業の推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組んでまいりました。また、地域行政等と協力し、スポーツ大会や音楽イベントへの学生誘致による地域活性化にも取り組み、当社グループの学生顧客ネットワークを活かす分野が拡大しております。

一方、学生の「出口」となる就職支援を担う事業分野となる人材ソリューション部門は、企業の新卒採用意欲の高まりを受けて、合同企業説明会を中心とする新卒採用商品を造成、企業への販売を行っております。当面、代理店等の販売体制の構築を進めながら、採用ニーズに応じた商品ラインナップの充実を図ります。当中間連結会計期間については業績に与える影響はまだ軽微なものの、引き続き学生生活支援の重要分野として注力してまいります。

その結果、学生生活支援事業の売上高は773,412千円(前年同期比26.4%増)となりました。部門別では、課外活動支援部門は761,618千円(同27.1%増)、人材ソリューション部門は11,793千円(同4.3%減)となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の売上総利益は2,125,898千円(前年同期比43.8%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上総利益は1,742,085千円(同60.8%増)、学生生活支援事業の売上総利益は383,812千円(同2.7%減)となりました。不動産ソリューション事業は開発部門及び学生マンション部門がともに売上高が増加したことにより前年同期に比べ大幅な増益となりました。また、学生生活支援事業は前年同期に比べ売上高は増加したものの減益となりました。

一方、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は1,145,790千円(同16.9%増)となりました。これは、主に不動産ソリューション事業において開発部門のアドバイザー手数料等が増加、学生マンション部門の入居者募集のための広告宣伝を強化したこと、不動産ソリューション事業及び学生生活支援事業において要員の強化等を行ったことにより増加したものであります。なお、販売費及び一般管理費率は24.3%(前年同期は25.6%)となりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業利益は980,108千円(同96.9%増)となり、営業利益率は20.8%(前年同期は13.0%)となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の営業外収支は前中間連結会計期間に比べ、営業外費用の支払利息が増加したことなどにより62,188千円(前年同期は40,135千円)となりました。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は917,920千円(前年同期比100.6%増)となりました。

中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益に投資有価証券売却益6,500千円及び貸倒引当金戻入2,162千円を計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の中間純利益は538,333千円(前年同期比107.1%増)となりました。また、1株当たり中間純利益は57円12銭となり前中間連結会計期間に比べ28円29銭増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び中間純利益はいずれも中間連結会計期間の過去最高を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ48,603千円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は1,447,632千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,344,437千円(前年同期は使用した資金が1,372,347千円)となりました。これは業績が順調に推移したものの、主にたな卸資産の増加による支出2,726,772千円、売上債権の減少による収入228,038千円、その他営業資産の増加による支出255,193千円及び法人税等の支払いによる支出432,930千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、37,450千円(前年同期は使用した資金が173,205千円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入56,500千円、有形固定資産の取得による支出6,599千円及び無形固定資産の取得による支出15,490千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,258,383千円(前年同期は得られた資金が2,129,614千円)となりました。これは主に短期借入金の純増額880,000千円の収入、長期借入による収入1,671,000千円及び配当金の支払178,183千円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	開発部門	1,034,015	+ 10.8
	学生マンション部門	2,907,748	+ 27.2
	小計	3,941,764	+ 22.5
学生生活支援事業	課外活動支援部門	761,618	+ 27.1
	人材ソリューション部門	11,793	4.3
	小計	773,412	+ 26.4
合計		4,715,176	+ 23.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,439,600	9,439,600	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	9,439,600	9,439,600		

(注) すべて完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権 は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行された新株予約権とみなされる新株引受権であります。また、及び は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権であります。

平成14年2月27日開催の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり175	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の付与対象者が新株引受権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、付与の対象者の相続人が新株引受権を相続することができる。ただし、付与の対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株引受権の相続は認めない。 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」の定めるところによる。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成14年4月1日付をもって1株を20株に、平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

上記のストックオプションに係る主な行使の条件は次のとおりであります。

a 権利を付与された者は、当社株式が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができる。

b 時価を下回る価額および株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により発行価額(権利行使価額)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株発行する場合)

$$\text{調整後権利行使価額} = \frac{\text{調整前権利行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1 \text{株当たり調整前権利行使価額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

c 権利行使価額の調整が行われた場合、次の算式により発行株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後権利付与株式数} = \text{調整前権利付与株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後権利付与株式数} = \text{調整前権利付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

平成15年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	80(注)2	80(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり242	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242 資本組入額 121	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分および相続は認めないものとする。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左 同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

平成16年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	35(注)2	35(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり705	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分及び相続は認めないものとする。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左 同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 12月 1日 ~ 平成20年 5月31日(注)	14,000	9,439,600	1,096	772,932	1,096	506,691

(注) 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,500,000	26.48
原 利典	東京都中央区	2,500,000	26.48
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティアー クライ アantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	500,100	5.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	447,500	4.74
株式会社リプラス	東京都港区虎ノ門4-1-28虎ノ門タワーズオフィス	150,000	1.59
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	149,800	1.59
本多 勲	兵庫県尼崎市	125,600	1.33
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-8瀬川ビル4F	121,800	1.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120,000	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.27
計		6,734,800	71.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 447,500株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,376,000	93,760	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,439,600		
総株主の議決権		93,760	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区神田駿河台2-8	63,300		63,300	0.67
計		63,300		63,300	0.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	607	584	520	523	590	614
最低(円)	543	400	449	470	492	567

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、双葉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,499,075		1,640,632		1,689,235	
2 受取手形及び 営業未収金		59,308		29,365		257,387	
3 たな卸資産	2	4,822,755		7,533,031		4,806,258	
4 前渡金				661,814		266,182	
5 繰延税金資産		28,260		42,303		54,543	
6 その他	2	855,193		568,800		727,441	
7 貸倒引当金		1,343		183		2,330	
流動資産合計		7,263,251	80.0	10,475,763	86.7	7,798,719	83.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		84,317		64,397		65,052	
(2) その他		7,952		8,148		6,150	
有形固定資産合計		92,269		72,545		71,203	
2 無形固定資産		29,974		47,993		37,811	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	195,415		137,278		182,081	
(2) 繰延税金資産		54,365		59,986		59,798	
(3) 差入保証金		872,673		873,410		836,361	
(4) その他	2	574,765		411,274		396,470	
(5) 貸倒引当金		495		1,035		1,051	
投資その他の資産 合計		1,696,724		1,480,914		1,473,661	
固定資産合計		1,818,968	20.0	1,601,453	13.3	1,582,676	16.9
資産合計		9,082,219	100.0	12,077,217	100.0	9,381,396	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び 営業未払金		51,578		108,032		38,797		
2 短期借入金	2	4,833,000		4,813,000		3,933,000		
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	32,800		1,027,500		116,000		
4 賞与引当金		30,290		27,990		73,100		
5 その他		529,102		649,528		814,021		
流動負債合計		5,476,771	60.3	6,626,051	54.9	4,974,918	53.0	
固定負債								
1 長期借入金	2			861,625		175,000		
2 役員退職慰労引当金		148,200		154,800		149,200		
3 引当金		127						
4 退職給付引当金				384				
5 長期預り敷金		437,969		480,879		449,571		
固定負債合計		586,296	6.5	1,497,688	12.4	773,771	8.3	
負債合計		6,063,068	66.8	8,123,739	67.3	5,748,690	61.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		669,762		772,932		771,836		
2 資本剰余金		403,521		506,691		505,595		
3 利益剰余金		1,923,158		2,701,391		2,342,143		
4 自己株式		95		36,068		95		
株主資本合計		2,996,346	33.0	3,944,947	32.6	3,619,480	38.6	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		13,354		8,529		5,448		
評価・換算差額等 合計		13,354	0.1	8,529	0.1	5,448	0.0	
新株予約権		9,450	0.1			7,777	0.1	
純資産合計		3,019,151	33.2	3,953,477	32.7	3,632,705	38.7	
負債純資産合計		9,082,219	100.0	12,077,217	100.0	9,381,396	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,830,745	100.0	4,715,176	100.0	8,364,255	100.0
売上原価		2,352,471	61.4	2,589,278	54.9	4,856,358	58.1
売上総利益		1,478,273	38.6	2,125,898	45.1	3,507,897	41.9
販売費及び一般管理費	1	980,545	25.6	1,145,790	24.3	2,215,298	26.4
営業利益		497,728	13.0	980,108	20.8	1,292,599	15.5
営業外収益							
1 受取利息		3,200		4,720		7,708	
2 その他		1,986	5,186	0.1	1,301	6,021	0.1
営業外費用							
1 支払利息		27,129		52,927		73,502	
2 借入関係手数料		15,832		14,722		29,388	
3 その他		2,360	45,322	1.2	559	68,209	1.4
経常利益		457,592	11.9	917,920	19.5	1,200,195	14.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益				6,500			
2 貸倒引当金戻入				2,162	8,662	0.2	
特別損失							
1 固定資産除却損	2					18,307	18,307
税金等調整前 中間(当期)純利益		457,592	11.9	926,582	19.7	1,181,887	14.1
法人税、住民税 及び事業税		195,599		378,312		527,198	
法人税等調整額		2,111	197,711	5.1	9,937	388,249	8.3
中間(当期)純利益		259,880	6.8	538,333	11.4	678,866	8.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	1,789,374	95	2,859,994
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,286	1,282			2,568
剰余金の配当			126,096		126,096
中間純利益			259,880		259,880
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,286	1,282	133,784		136,352
平成19年5月31日残高(千円)	669,762	403,521	1,923,158	95	2,996,346

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333		2,870,327
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,568
剰余金の配当				126,096
中間純利益				259,880
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,021	3,021	9,450	12,471
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,021	3,021	9,450	148,823
平成19年5月31日残高(千円)	13,354	13,354	9,450	3,019,151

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	2,342,143	95	3,619,480
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,096	1,096			2,192
剰余金の配当			179,084		179,084
中間純利益			538,333		538,333
自己株式の取得				35,973	35,973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,096	1,096	359,248	35,973	325,467
平成20年5月31日残高(千円)	772,932	506,691	2,701,391	36,068	3,944,947

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,632,705
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,192
剰余金の配当				179,084
中間純利益				538,333
自己株式の取得				35,973
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	3,081	3,081	7,777	4,695
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	3,081	3,081	7,777	320,771
平成20年5月31日残高(千円)	8,529	8,529		3,953,477

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	1,789,374	95	2,859,994
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	103,360	103,356			206,716
剰余金の配当			126,096		126,096
当期純利益			678,866		678,866
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	103,360	103,356	552,769		759,486
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	2,342,143	95	3,619,480

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333		2,870,327
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				206,716
剰余金の配当				126,096
当期純利益				678,866
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	4,885	4,885	7,777	2,892
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,885	4,885	7,777	762,378
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,632,705

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		457,592	926,582	1,181,887
2 減価償却費		9,865	11,041	20,126
3 貸倒引当金の増減額		971	2,162	2,514
4 賞与引当金の増減額		3,710	45,110	39,100
5 退職給付引当金の増減額		301	384	428
6 役員退職慰労引当金の 増減額		6,600	5,600	7,600
7 受取利息及び受取配当金		3,460	4,874	9,631
8 支払利息		27,129	52,927	73,502
9 株式交付費		553	114	1,895
10 借入関係手数料		15,832	14,722	29,388
11 投資有価証券売却益			6,500	
12 売上債権の増減額		40,952	228,038	239,587
13 たな卸資産の増減額		2,036,789	2,726,772	2,020,291
14 仕入債務の増減額		16,145	69,235	3,363
15 その他営業資産の増減額		470,472	255,193	435,695
16 その他営業負債の増減額		232,983	66,645	179,512
17 未払(未収)消費税等の 増減額		62,180	50,577	75,145
18 その他		58	327	18,249
小計		1,250,911	1,849,515	560,983
19 利息及び配当金の受取額		2,060	4,097	7,055
20 利息の支払額		33,210	59,008	75,811
21 株式交付費の支払額		553	114	1,580
22 借入関係手数料の支払額		50,088	6,965	47,130
23 法人税等の支払額		39,643	432,930	142,035
営業活動による キャッシュ・フロー		1,372,347	2,344,437	820,484

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		193,000	193,000	193,000
2 定期預金の払戻による収入		114,000	193,000	114,000
3 有形固定資産の取得による 支出			6,599	3,400
4 無形固定資産の取得による 支出		6,720	15,490	17,990
5 投資有価証券の売却による 収入			56,500	
6 貸付による支出		90,000	100,000	90,000
7 貸付の回収による収入		2,514	103,040	95,055
投資活動による キャッシュ・フロー		173,205	37,450	95,334
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,260,000	880,000	1,360,000
2 長期借入金による収入			1,671,000	300,000
3 長期借入金の返済による 支出		16,800	72,875	58,600
4 株式等の発行による収入		12,018	2,192	214,494
5 自己株式の取得による支出			35,973	
6 配当金の支払額		125,603	178,183	125,853
7 その他			7,777	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,129,614	2,258,383	1,690,040
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		584,062	48,603	774,221
現金及び現金同等物の 期首残高		722,013	1,496,235	722,013
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,306,075	1,447,632	1,496,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 学生サービスプラザ</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 3～20年</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間に流動資産において区分掲記しておりました「前渡金」については、当中間連結会計期間において資産総額の5/100以下となったため、当中間連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「前渡金」は、15,778千円であります。 2 当中間連結会計期間より固定資産の「投資有価証券」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、流動資産の「営業投資有価証券」として表示することといたしました。 なお、当中間連結会計期間の「営業投資有価証券」は375,841千円であり、資産総額の5/100以下のため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間に流動負債において区分掲記しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間において負債純資産合計の5/100以下となったため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「未払金」は、52,764千円であります。	(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については、当中間連結会計期間において資産総額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「前渡金」は、15,778千円であります。 2 前中間連結会計期間に固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」については、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金」は、127千円であります。 3

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,427千円 2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 流動資産 (たな卸資産) 1,859,741千円 流動資産 (その他) 409千円 投資有価証券 14,275千円 投資その他の資産(その他) 58,377千円 計 1,952,804千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,233,000千円 3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,350,000千円 借入実行残高 1,210,000千円 差引額 3,140,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,343千円 2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 たな卸資産 (販売用不動産) 3,817,163千円 流動資産 (その他) 409千円 投資有価証券 8,864千円 投資その他の資産(その他) 57,968千円 計 3,904,405千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,113,000千円 1年内返済予定の長期借入金 927,500千円 長期借入金 736,625千円 3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,350,000千円 借入実行残高 1,140,000千円 差引額 3,210,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,085千円 2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 たな卸資産 (販売用不動産) 1,295,178千円 流動資産 (その他) 409千円 投資有価証券 9,520千円 投資その他の資産(その他) 58,173千円 計 1,383,281千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,933,000千円 3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,350,000千円 借入実行残高 1,460,000千円 差引額 2,890,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 308,896千円 広告宣伝費 103,876千円 地代家賃 118,109千円 賞与引当金繰入 30,290千円 役員退職慰勞引当金繰入 6,600千円 貸倒引当金繰入 971千円 2	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 329,740千円 支払手数料 168,516千円 広告宣伝費 126,883千円 地代家賃 119,071千円 賞与引当金繰入 27,990千円 役員退職慰勞引当金繰入 7,600千円 2	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 621,602千円 支払手数料 404,208千円 地代家賃 241,513千円 広告宣伝費 223,551千円 賞与引当金繰入 73,100千円 役員退職慰勞引当金繰入 7,600千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,623千円 有形固定資産(その他) 1,684千円 計 18,307千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,007,000	14,000		9,021,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
新株引受権の権利行使による増加 10,000株
新株予約権の権利行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式		1,800,000		1,800,000	9,450
合計				1,800,000		1,800,000	9,450

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要
第1回新株予約権(第三者割当て)の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	126,096	14	平成18年11月30日	平成19年2月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,425,600	14,000		9,439,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
新株引受権の権利行使による増加 13,000株
新株予約権の権利行使による増加 1,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80	63,300		63,380

(変動事由の概要)

自己株式の増加数は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	1,481,400		1,481,400		
合計			1,481,400		1,481,400		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権(第三者割当て)の減少は、消却によるものであります。

4 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	179,084	19	平成19年11月30日	平成20年2月25日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,007,000	418,600		9,425,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の権利行使による増加 87,000株

新株予約権の権利行使による増加 331,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式		1,800,000	318,600	1,481,400	7,777
合計				1,800,000	318,600	1,481,400	7,777

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権(第三者割当て)の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権(第三者割当て)の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	126,096	14	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,084	19	平成19年11月30日	平成20年2月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,499,075千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 193,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,306,075千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,640,632千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 193,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,447,632千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,689,235千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 193,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,496,235千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	24,346	6,261	18,085	建物及び構築物	163,308	26,761	136,546	建物及び構築物	163,308	16,511	146,796
有形固定資産その他(器具備品)	105,841	53,000	52,840	有形固定資産その他(器具備品)	128,756	70,127	58,629	有形固定資産その他(器具備品)	132,446	61,107	71,338
無形固定資産(ソフトウェア)	108,008	48,043	59,965	無形固定資産(ソフトウェア)	77,448	32,675	44,772	無形固定資産(ソフトウェア)	115,768	59,391	56,377
計	238,196	107,305	130,890	計	369,513	129,564	239,948	計	411,523	137,010	274,513
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
45,657千円				53,304千円				60,596千円			
1年超				1年超				1年超			
87,456千円				192,214千円				217,947千円			
合計				合計				合計			
133,113千円				245,518千円				278,544千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
24,318千円				37,904千円				61,633千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
23,215千円				34,564千円				57,290千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1,323千円				4,879千円				6,418千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左				・同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左				・同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,311	24,235	13,923	10,311	16,349	6,037	10,311	17,817	7,505
その他	61,889	70,486	8,597	61,889	70,235	8,346	61,889	63,571	1,682
計	72,200	94,721	22,520	72,200	86,584	14,383	72,200	81,388	9,187

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	100,693	50,693	100,693
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	375,841	195,025	287,578
計	476,535	245,719	388,272

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の中間連結(連結)貸借対照表計上額は、「営業投資有価証券」として流動資産のその他に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	不動産ソ リユース ン事業 (千円)	学生生活支援 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,219,039	611,705	3,830,745		3,830,745
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,219,039	611,705	3,830,745		3,830,745
営業費用	2,520,546	543,515	3,064,061	268,955	3,333,017
営業利益	698,493	68,190	766,683	(268,955)	497,728

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(268,955千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	不動産ソ リユース ン事業 (千円)	学生生活支援 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,941,764	773,412	4,715,176		4,715,176
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,941,764	773,412	4,715,176		4,715,176
営業費用	2,697,831	739,649	3,437,481	297,587	3,735,068
営業利益	1,243,932	33,762	1,277,695	(297,587)	980,108

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(297,587千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,638,395	1,725,859	8,364,255		8,364,255
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,638,395	1,725,859	8,364,255		8,364,255
営業費用	5,105,480	1,430,815	6,536,295	535,360	7,071,656
営業利益	1,532,915	295,044	1,827,960	(535,360)	1,292,599

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

学生生活支援事業・・・・・・・合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(535,360千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 333.63円	1株当たり純資産額 421.64円	1株当たり純資産額 384.58円
1株当たり中間純利益 28.83円	1株当たり中間純利益 57.12円	1株当たり当期純利益 74.97円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28.28円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 72.48円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,019,151	3,953,477	3,632,705
普通株式に係る純資産額(千円)	3,009,701	3,953,477	3,624,928
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	9,450		7,777
普通株式の発行済株式数(千株)	9,021	9,439	9,425
普通株式の自己株式数(千株)	0	63	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,020	9,376	9,425

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	259,880	538,333	678,866
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	259,880	538,333	678,866
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,013	9,423	9,054
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	83	9	74
新株予約権	92	145	236
普通株式増加数(千株)	176	155	310

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)								
		<p>平成20年2月19日開催の取締役会において、第1回新株予約権(第三者割当て)の未行使の全部について当社が発行価額で取得し、消却することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="959 409 1359 607"> <tr> <td>取得及び消却する新株予約権の数</td> <td>823個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権1個につき目的となる株式数</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>買入消却額</td> <td>7,777,350円</td> </tr> <tr> <td>取得及び消却日</td> <td>平成20年3月5日</td> </tr> </table>	取得及び消却する新株予約権の数	823個	新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株	買入消却額	7,777,350円	取得及び消却日	平成20年3月5日
取得及び消却する新株予約権の数	823個									
新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株									
買入消却額	7,777,350円									
取得及び消却日	平成20年3月5日									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,184,539		1,233,234		1,497,778	
2 営業未収金		57,027		23,465		277,470	
3 販売用不動産	2	4,815,073		7,527,987		4,796,846	
4 貯蔵品		7,336		4,355		6,887	
5 前渡金				661,814		266,182	
6 繰延税金資産		15,403		28,317		46,636	
7 その他	2	868,102		583,949		748,964	
8 貸倒引当金		1,499		336		2,734	
流動資産合計		6,945,982	79.3	10,062,787	86.4	7,638,030	82.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,343		17,625		18,779	
(2) その他		52,871		48,914		49,029	
有形固定資産合計		74,214		66,540		67,809	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	195,415		137,278		182,081	
(2) 関係会社株式		100,000		100,000		100,000	
(3) 繰延税金資産		54,294		59,929		59,798	
(4) 差入保証金		788,822		774,957		766,340	
(5) その他	2	574,765		411,274		396,470	
(6) 貸倒引当金		495		1,035		1,051	
投資その他の資産 合計		1,712,802		1,482,404		1,503,640	
固定資産合計		1,807,729	20.7	1,581,262	13.6	1,592,038	17.2
資産合計		8,753,712	100.0	11,644,049	100.0	9,230,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 営業未払金		67,976		109,642		55,273		
2 短期借入金	2	4,833,000		4,813,000		3,933,000		
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	32,800		1,027,500		116,000		
4 賞与引当金		30,290		27,990		73,100		
5 その他		391,708		498,686		764,366		
流動負債合計			5,355,775 61.2		6,476,818 55.6		4,941,740 53.5	
固定負債								
1 長期借入金	2			861,625		175,000		
2 役員退職慰労引当金		148,200		154,800		149,200		
3 引当金		127						
4 退職給付引当金				384				
5 長期預り敷金		437,969		480,879		449,571		
固定負債合計			586,296 6.7		1,497,688 12.9		773,771 8.4	
負債合計			5,942,071 67.9		7,974,507 68.5		5,715,512 61.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		669,762		772,932		771,836	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		403,521		506,691		505,595	
資本剰余金合計		403,521		506,691		505,595	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		31,130		31,130		31,130	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,500,000		2,000,000		1,500,000	
繰越利益剰余金		184,518		386,326		692,864	
その他利益剰余金 合計		1,684,518		2,386,326		2,192,864	
利益剰余金合計		1,715,648		2,417,456		2,223,994	
4 自己株式		95		36,068		95	
株主資本合計		2,788,836	31.9	3,661,012	31.4	3,501,330	37.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		13,354		8,529		5,448	
評価・換算差額等 合計		13,354	0.1	8,529	0.1	5,448	0.1
新株予約権		9,450	0.1			7,777	0.1
純資産合計		2,811,641	32.1	3,669,541	31.5	3,514,556	38.1
負債純資産合計		8,753,712	100.0	11,644,049	100.0	9,230,068	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,588,088	100.0	4,412,162	100.0	8,077,645	100.0
売上原価		2,510,518	70.0	2,752,879	62.4	5,107,988	63.2
売上総利益		1,077,569	30.0	1,659,282	37.6	2,969,657	36.8
販売費及び一般管理費		857,947	23.9	981,571	22.2	1,830,096	22.7
営業利益		219,621	6.1	677,710	15.4	1,139,560	14.1
営業外収益	1	18,386	0.5	22,598	0.5	39,797	0.5
営業外費用	2	45,120	1.2	68,209	1.6	106,431	1.3
経常利益		192,887	5.4	632,098	14.3	1,072,926	13.3
特別利益	3			8,913	0.2		
特別損失						1,401	0.0
税引前中間(当期) 純利益		192,887	5.4	641,012	14.5	1,071,524	13.3
法人税、住民税 及び事業税		79,025		252,392		480,625	
法人税等調整額		7,768	86,794	16,072	268,465	23,541	457,084
中間(当期)純利益		106,093	3.0	372,547	8.4	614,439	7.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	402,239
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,286	1,282	1,282
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,286	1,282	1,282
平成19年5月31日残高(千円)	669,762	403,521	403,521

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	31,130	1,350,000	354,521	1,735,651	95	2,806,271	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						2,568	
剰余金の配当			126,096	126,096		126,096	
別途積立金の積立		150,000	150,000	0		0	
中間純利益			106,093	106,093		106,093	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		150,000	170,003	20,003		17,435	
平成19年5月31日残高(千円)	31,130	1,500,000	184,518	1,715,648	95	2,788,836	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333		2,816,604
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,568
剰余金の配当				126,096
別途積立金の積立				0
中間純利益				106,093
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,021	3,021	9,450	12,471
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,021	3,021	9,450	4,963
平成19年5月31日残高(千円)	13,354	13,354	9,450	2,811,641

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	505,595
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,096	1,096	1,096
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,096	1,096	1,096
平成20年5月31日残高(千円)	772,932	506,691	506,691

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	31,130	1,500,000	692,864	2,223,994	95	3,501,330
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						2,192
剰余金の配当			179,084	179,084		179,084
別途積立金の積立		500,000	500,000	0		0
中間純利益			372,547	372,547		372,547
自己株式の取得					35,973	35,973
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		500,000	306,537	193,462	35,973	159,681
平成20年5月31日残高(千円)	31,130	2,000,000	386,326	2,417,456	36,068	3,661,012

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,514,556
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,192
剰余金の配当				179,084
別途積立金の積立				0
中間純利益				372,547
自己株式の取得				35,973
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,081	3,081	7,777	4,695
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,081	3,081	7,777	154,985
平成20年5月31日残高(千円)	8,529	8,529		3,669,541

前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	402,239
事業年度中の変動額			
新株の発行	103,360	103,356	103,356
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	103,360	103,356	103,356
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	505,595

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	31,130	1,350,000	354,521	1,735,651	95	2,806,271	
事業年度中の変動額							
新株の発行						206,716	
剰余金の配当			126,096	126,096		126,096	
別途積立金の積立		150,000	150,000	0		0	
当期純利益			614,439	614,439		614,439	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		150,000	338,342	488,342		695,059	
平成19年11月30日残高(千円)	31,130	1,500,000	692,864	2,223,994	95	3,501,330	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333		2,816,604
事業年度中の変動額				
新株の発行				206,716
剰余金の配当				126,096
別途積立金の積立				0
当期純利益				614,439
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,885	4,885	7,777	2,892
事業年度中の変動額合計(千円)	4,885	4,885	7,777	697,951
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,514,556

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間に流動資産において区分掲記しておりました「前渡金」については、当中間会計期間において資産総額の5/100以下となったため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「前渡金」は、15,778千円であります。 2 当中間会計期間より固定資産の「投資有価証券」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、流動資産の「営業投資有価証券」として表示することといたしました。 なお、当中間会計期間の「営業投資有価証券」は375,841千円であり、資産総額の5/100以下のため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間会計期間に流動負債において区分掲記しておりました「未払金」については、当中間会計期間において負債純資産合計の5/100以下となったため、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「未払金」は、32,568千円であります。 4 前中間会計期間に流動負債において区分掲記しておりました「旅行未払金」については、当中間会計期間において負債純資産合計の5/100以下となったため、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「旅行未払金」は、90,645千円であります。	(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については、当中間会計期間において資産総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の「前渡金」は、15,778千円であります。 2 前中間会計期間に固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」については、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の「退職給付引当金」は、127千円であります。 3 4

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,742千円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 20,000千円</p> <p>販売用不動産 1,859,741千円</p> <p>流動資産 (その他) 409千円</p> <p>投資有価証券 14,275千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 58,377千円</p> <p>計 1,952,804千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,233,000千円</p> <p>3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,350,000千円</p> <p>借入実行残高 1,210,000千円</p> <p>差引額 3,140,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,997千円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 20,000千円</p> <p>販売用不動産 3,817,163千円</p> <p>流動資産 (その他) 409千円</p> <p>投資有価証券 8,864千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 57,968千円</p> <p>計 3,904,405千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,113,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 927,500千円</p> <p>長期借入金 736,625千円</p> <p>3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,350,000千円</p> <p>借入実行残高 1,140,000千円</p> <p>差引額 3,210,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,359千円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 20,000千円</p> <p>販売用不動産 1,295,178千円</p> <p>流動資産 (その他) 409千円</p> <p>投資有価証券 9,520千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 58,173千円</p> <p>計 1,383,281千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,933,000千円</p> <p>3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,350,000千円</p> <p>借入実行残高 1,460,000千円</p> <p>差引額 2,890,000千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,104千円	受取利息 4,439千円	受取利息 7,327千円
受取賃貸料 7,342千円	受取賃貸料 7,407千円	受取賃貸料 13,994千円
経営指導料 6,000千円	経営指導料 9,450千円	経営指導料 12,000千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 27,129千円	支払利息 52,927千円	支払利息 73,502千円
借入関係 手数料 15,832千円	借入関係 手数料 14,722千円	借入関係 手数料 29,388千円
3	3 特別利益の主要項目	3
	投資有価証券 売却益 6,500千円	
	貸倒引当金戻 入 2,413千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 5,040千円	有形固定資産 4,638千円	有形固定資産 10,043千円
無形固定資産 1,534千円	無形固定資産 3,250千円	無形固定資産 3,349千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80			80

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80	63,300		63,380

(変動事由の概要)

自己株式の増加数は、市場買付によるものであります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,346</td> <td>6,261</td> <td>18,085</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>97,072</td> <td>47,417</td> <td>49,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>94,008</td> <td>46,363</td> <td>47,645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,427</td> <td>100,041</td> <td>115,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	建物	24,346	6,261	18,085	有形固定資産 その他 (器具備品)	97,072	47,417	49,655	無形固定資産 (ソフトウェア)	94,008	46,363	47,645	計	215,427	100,041	115,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,346</td> <td>9,391</td> <td>14,954</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (構築物)</td> <td>138,961</td> <td>17,370</td> <td>121,591</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>108,727</td> <td>63,485</td> <td>45,241</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>63,448</td> <td>28,195</td> <td>35,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,484</td> <td>118,443</td> <td>217,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	建物	24,346	9,391	14,954	有形固定資産 その他 (構築物)	138,961	17,370	121,591	有形固定資産 その他 (器具備品)	108,727	63,485	45,241	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,448	28,195	35,252	計	335,484	118,443	217,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,346</td> <td>7,826</td> <td>16,519</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (構築物)</td> <td>138,961</td> <td>8,685</td> <td>130,276</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>112,417</td> <td>56,469</td> <td>55,948</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>101,768</td> <td>56,311</td> <td>45,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,494</td> <td>129,291</td> <td>248,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	24,346	7,826	16,519	有形固定資産 その他 (構築物)	138,961	8,685	130,276	有形固定資産 その他 (器具備品)	112,417	56,469	55,948	無形固定資産 (ソフトウェア)	101,768	56,311	45,457	計	377,494	129,291	248,202
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																			
建物	24,346	6,261	18,085																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	97,072	47,417	49,655																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	94,008	46,363	47,645																																																																			
計	215,427	100,041	115,386																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																			
建物	24,346	9,391	14,954																																																																			
有形固定資産 その他 (構築物)	138,961	17,370	121,591																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	108,727	63,485	45,241																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	63,448	28,195	35,252																																																																			
計	335,484	118,443	217,040																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
建物	24,346	7,826	16,519																																																																			
有形固定資産 その他 (構築物)	138,961	8,685	130,276																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	112,417	56,469	55,948																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	101,768	56,311	45,457																																																																			
計	377,494	129,291	248,202																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	41,273千円	1年超	76,203千円	合計	117,477千円	支払リース料	21,769千円	減価償却費相当額	20,768千円	支払利息相当額	1,177千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左 	1年以内	46,563千円	1年超	175,758千円	合計	222,321千円	支払リース料	34,328千円	減価償却費相当額	31,161千円	支払利息相当額	4,625千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左 	1年以内	53,920千円	1年超	198,104千円	合計	252,025千円	支払リース料	55,534千円	減価償却費相当額	51,449千円	支払利息相当額	6,039千円																																
1年以内	41,273千円																																																																					
1年超	76,203千円																																																																					
合計	117,477千円																																																																					
支払リース料	21,769千円																																																																					
減価償却費相当額	20,768千円																																																																					
支払利息相当額	1,177千円																																																																					
1年以内	46,563千円																																																																					
1年超	175,758千円																																																																					
合計	222,321千円																																																																					
支払リース料	34,328千円																																																																					
減価償却費相当額	31,161千円																																																																					
支払利息相当額	4,625千円																																																																					
1年以内	53,920千円																																																																					
1年超	198,104千円																																																																					
合計	252,025千円																																																																					
支払リース料	55,534千円																																																																					
減価償却費相当額	51,449千円																																																																					
支払利息相当額	6,039千円																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	310.63円	1株当たり純資産額	391.36円	1株当たり純資産額	372.05円
1株当たり中間純利益	11.77円	1株当たり中間純利益	39.53円	1株当たり当期純利益	67.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	11.54円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	38.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.60円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,811,641	3,669,541	3,514,556
普通株式に係る純資産額(千円)	2,802,191	3,669,541	3,506,779
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	9,450		7,777
普通株式の発行済株式数(千株)	9,021	9,439	9,425
普通株式の自己株式数(千株)	0	63	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,020	9,376	9,425

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	106,093	372,547	614,439
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	106,093	372,547	614,439
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,013	9,423	9,054
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	83	9	74
新株予約権	92	145	236
普通株式増加数(千株)	176	155	310

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)								
		<p>平成20年2月19日開催の取締役会において、第1回新株予約権(第三者割当て)の未行使の全部について当社が発行価額で取得し、消却することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="959 423 1362 622"> <tr> <td data-bbox="959 423 1187 483">取得及び消却する新株予約権の数</td> <td data-bbox="1187 423 1362 483">823個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 483 1187 544">新株予約権1個につき目的となる株式数</td> <td data-bbox="1187 483 1362 544">1,800株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 544 1187 582">買入消却額</td> <td data-bbox="1187 544 1362 582">7,777,350円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 582 1187 622">取得及び消却日</td> <td data-bbox="1187 582 1362 622">平成20年3月5日</td> </tr> </table>	取得及び消却する新株予約権の数	823個	新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株	買入消却額	7,777,350円	取得及び消却日	平成20年3月5日
取得及び消却する新株予約権の数	823個									
新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株									
買入消却額	7,777,350円									
取得及び消却日	平成20年3月5日									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) 平成20年2月22日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日、平成20年5月12日、平成20年6月10日、平成20年7月10日、平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月20日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 一 木 裕 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双 葉 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月20日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 一 木 裕 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月8日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。